



平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月6日

上場会社名 ネポン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 内山 芳男

TEL 03-3409-3159

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第3四半期	5,787	—	43	—	△23	—	422	—
20年3月期第3四半期	5,754	△6.1	5	—	△42	—	△281	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	35.82	—
20年3月期第3四半期	△28.14	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期第3四半期	7,750	1,155	14.9	96.41
20年3月期	6,195	600	9.7	60.09

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,155百万円 20年3月期 600百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	8,000	4.6	110	238.2	30	—	440	—	37.32

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	12,028,480株	20年3月期	10,028,480株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	39,929株	20年3月期	38,772株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	11,789,070株	20年3月期第3四半期	9,991,784株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年11月7日に公表いたしました業績予測は、予想数値を修正しております。

詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

3.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界規模の金融危機の影響による急激な円高や株価の下落により企業収益が圧迫され、雇用環境の悪化となり景気低迷がより厳しくなっておりました。

このような経営環境の中で、当社が営業地盤としております施設園芸業界も例外ではなく原油価格の激しい価格変動の影響を受け、熱機器部門の農用機器は、施設園芸用温風暖房機の出荷減少等となりましたが、昨年、市場に投入しました施設園芸用ヒートポンプの売上は堅調に推移しました結果、前年を上回る売上高となりました。汎用機器は、既存製品の積極的な販売活動やメンテナンスサービスに注力しましたが、昨年の再建計画により事業を一部縮小したため、売上高は減少しました。衛生機器部門は簡易水洗用が主流となり、水洗化地域の拡大に伴う市場縮小により、その他部門は、空調工事の撤退により、いずれも売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は57億8千7百万円(前年同期比0.6%増)となりました。損益面におきましては、再建計画による不採算事業の見直しや積極的なコストダウン等により原価の改善に努めました結果、営業利益4千3百万円(前年同期比745.8%増)となり、経常損失は2千3百万円(前年同期4千2百万円の経常損失)となり、特別損益は、本社土地の借地権譲渡に伴う譲渡益及び除却費用、主要取引先の民事再生法の申請による貸倒引当金繰入等がありました結果、四半期純利益4億2千2百万円(前年同期2億8千1百万円の四半期純損失)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前期末に比べ、主に売上債権が6億8千8百万円、棚卸資産が5億4千9百万円、未収金が6億6千5百万円増加した結果、17億7千4百万円の増加となりました。

固定資産は、主に貸倒引当金が2億8千8百万円増加した結果、2億2千万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べ、主に仕入債務が8億3千3百万円、短期借入金が1億9千2百万円増加した結果、10億1千9百万円の増加となりました。

固定負債は、主に長期借入金が3千6百万円減少した結果、2千万円の減少となりました。

(純資産)

純資産の部は、第三者割当による新株発行により資本金が1億円、資本剰余金(資本準備金)が9千万円増加し、さらに四半期純利益を4億2千2百万円計上したこと等により、前期末に比べ、5億5千5百万円の増加となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、主力地盤の施設園芸業界は原油価格の変動に晒されているものの、通期の業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益、いずれも変更はありませんが、平成21年1月5日付「投資有価証券評価損計上に関するお知らせ」並びに、本日付「特別損失の発生及び平成21年3月期の業績予想の修正に関するお知らせ」により、特別損失が発生する見込みとなったため、当期純利益を下方修正します。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ営業利益、税引前四半期純利益が、それぞれ6百万円減少し、経常損失が6百万円増加しております。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,412	496,177
受取手形及び売掛金	2,294,479	1,605,947
製品	1,228,433	848,801
原材料	818,253	723,606
仕掛品	175,927	100,409
未収入金	963,628	298,605
その他	45,359	41,903
貸倒引当金	△20,515	△20,125
流動資産合計	5,869,979	4,095,325
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	650,003	683,093
その他（純額）	599,680	635,385
有形固定資産合計	1,249,683	1,318,478
無形固定資産	180,255	206,495
投資その他の資産		
その他	827,956	664,020
貸倒引当金	△377,482	△88,532
投資その他の資産合計	450,473	575,487
固定資産合計	1,880,413	2,100,462
資産合計	7,750,393	6,195,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,319,655	1,486,654
短期借入金	2,814,180	2,621,600
未払法人税等	22,277	9,681
その他	178,590	197,396
流動負債合計	5,334,703	4,315,333
固定負債		
長期借入金	580,250	616,800
退職給付引当金	587,923	569,433
役員退職慰労引当金	88,083	85,958
その他	3,637	7,980
固定負債合計	1,259,894	1,280,172
負債合計	6,594,598	5,595,506

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	501,424
資本剰余金	480,463	390,463
利益剰余金	113,773	△308,504
自己株式	△6,614	△6,502
株主資本合計	1,189,046	576,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,107	27,427
繰延ヘッジ損益	△3,144	△4,026
評価・換算差額等合計	△33,252	23,401
純資産合計	1,155,794	600,281
負債純資産合計	7,750,393	6,195,788

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	5,787,281
売上原価	3,905,083
売上総利益	1,882,197
販売費及び一般管理費	1,838,997
営業利益	43,200
営業外収益	
受取利息	1,262
受取配当金	3,214
為替差益	7,134
償却債権取立益	4,211
その他	4,911
営業外収益合計	20,735
営業外費用	
支払利息	64,760
株式交付費	8,746
その他	14,288
営業外費用合計	87,795
経常損失(△)	△23,859
特別利益	
貸倒引当金戻入額	15,136
固定資産売却益	911,920
会員権売却益	2,097
特別利益合計	929,154
特別損失	
固定資産売却損	682
固定資産除却損	107,881
減損損失	8,639
投資有価証券評価損	8,796
会員権評価損	2,400
貸倒引当金繰入額	324,213
特別退職金	13,473
特別損失合計	466,086
税引前四半期純利益	439,208
法人税、住民税及び事業税	16,930
法人税等合計	16,930
四半期純利益	422,278

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		439,208
減価償却費		137,158
保険返戻金		△232
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		18,490
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		2,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		289,339
受取利息及び受取配当金		△4,477
支払利息		64,760
株式交付費		8,746
有形固定資産売却損益 (△は益)		△911,237
有形固定資産除却損		107,881
減損損失		8,639
投資有価証券評価損益 (△は益)		8,796
会員権売却損益 (△は益)		△2,097
会員権評価損		2,400
売上債権の増減額 (△は増加)		△949,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△549,796
仕入債務の増減額 (△は減少)		833,000
その他		73,424
小計		△422,873
利息及び配当金の受取額		4,502
利息の支払額		△64,357
法人税等の支払額		△6,653
営業活動によるキャッシュ・フロー		△489,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△90,000
定期預金の払戻による収入		60,000
有形固定資産の取得による支出		△78,004
有形固定資産の売却による収入		187,671
無形固定資産の取得による支出		△21,524
固定資産の除却による支出		△64,361
投資有価証券の取得による支出		△1,018
保険積立金の解約による収入		5,376
保険積立金の積立による支出		△9,519
その他		1,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,555

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	400,000
短期借入金の返済による支出	△210,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△433,970
株式の発行による収入	181,253
自己株式の取得による支出	△112

財務活動によるキャッシュ・フロー	337,171
------------------	---------

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△161,764
---------------------	----------

現金及び現金同等物の期首残高	413,177
----------------	---------

現金及び現金同等物の四半期末残高	251,412
------------------	---------

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

当社は、主力地盤とする施設園芸業界の環境変化に伴い、売上高が年々減少し、それに伴い平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

このような状況の中で、平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき経営基盤の構築に取り組んでいるものの、当第3四半期累計期間においては、489,380千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、上記の再建計画に基づいた経営基盤の構築を継続すると共に、当該状況を脱却すべく、下記の取り組みを積極的に実施しております。

（1）売上高拡大

上記の再建計画に基づく事業の展開として販売を開始した施設園芸用ヒートポンプが軌道に乗りつつあり、当社の主力地盤の一つである施設園芸製品の地位をより強固なものにし、新たな施設園芸農家の需要の創出に努め、売上高の拡大を図ります。

また、新規事業への取り組みでは、配管用メカニカル継手の生産ラインを手掛け、当事業年度後半からの本格生産販売を目指すことで、売上高の拡大につなげます。

（2）コスト削減

事業リストラによる不採算製品の撤退による生産性の更なる効率化と、平成19年8月より実施した仕入業者とのE D I 化を推進し、取引の緊密化を図り、リードタイムの圧縮と在庫削減、物流部門のアウトソーシング等、コスト削減に取り組めます。

（3）資金計画・キャッシュ・フローの改善

財務面においては、第1四半期会計期間において第三者割当増資を実施致しました。また本社土地の賃貸契約（借地権の設定）により収受する資金を有利子負債等の返済に充て、累積損失の解消と併せ、資本の再構築を推進致します。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年4月17日付で、渡辺パイプ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期会計期間において資本金が100,000千円、資本剰余金（資本準備金）が90,000千円増加し、第3四半期会計期間末において資本金が601,424千円、資本剰余金が480,463千円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	5,754,094
II 売上原価	3,837,019
売上総利益	1,917,075
III 販売費及び一般管理費	1,911,967
営業利益	5,107
IV 営業外収益	
受取利息	1,102
その他	41,123
営業外収益合計	42,225
V 営業外費用	
支払利息	70,566
その他	19,454
営業外費用合計	90,021
経常損失	42,687
VI 特別利益	
貸倒引当金戻入益	6,601
固定資産売却益	6,341
投資有価証券売却益	83,469
特別利益合計	96,411
VII 特別損失	
前期損益修正損	95,524
たな卸資産評価損	7,905
固定資産除却損	490
投資有価証券評価損	9,139
会員権評価損	2,000
特別退職金	60,668
役員退職慰労金	13,500
特別損失合計	189,227
税引前四半期純損失	135,502
法人税、住民税及び事業税	5,169
法人税等調整額	140,472
法人税等合計	145,641
四半期純損失	281,144

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△135,502
減価償却費	168,375
保険返戻金	△31,161
退職給付引当金の減少額	△168,230
役員退職慰労引当金の増加額	84,000
貸倒引当金の増加額	753
受取利息及び配当金	△7,429
支払利息	70,566
有形固定資産売却益	△6,341
投資有価証券売却益	△83,469
有形固定資産除却損	490
投資有価証券評価損	9,139
会員権評価損	2,000
売上債権の増加額	△257,173
たな卸資産の増加額	△52,073
仕入債務の減少額	△91,322
その他	△79,955
小計	△577,335
利息及び配当金の受取額	7,585
利息の支払額	△71,658
法人税等の支払額	△6,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△648,281
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の取得による支出	△91,000
定期預金の満期による収入	91,000
定期預金の解約による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△82,460
有形固定資産の売却による収入	53,559
無形固定資産の取得による支出	△18,055
投資有価証券の取得による支出	△900
投資有価証券の売却による収入	116,359
子会社の清算による収入	10,000
保険積立金の満期・解約による収入	209,891
保険積立金の保険契約に基づく支出	△10,198
その他	△15,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,355
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	350,000
短期借入金の返済による支出	△365,000
長期借入れによる収入	450,000
長期借入金の返済による支出	△491,500
自己株式の取得による支出	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,629

	前年同四半期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額	△342, 554
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	763, 840
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期末残高	421, 285